



## 第69期 定時株主総会招集ご通知

証券コード 4464



日時

2023年6月29日（木曜日）  
午前11時（午前10時開場予定）



場所

大阪市中央区谷町2丁目6番5号  
当社本社 9階会議室  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

### 招集ご通知がスマホでも！



本招集ご通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。

<https://p.sokai.jp/4464/>



### 決議事項

第1号議案 剰余金の配当の件  
第2号議案 会計監査人選任の件

### [INDEX]

第69期定時株主総会招集ご通知	3
議決権行使方法のご案内	5
株主総会参考書類	7
ご参考特集ページ	9
事業報告	21
連結計算書類・計算書類	45
監査報告	53

●インターネット又は書面により事前に議決権を行使できますので、ぜひご活用ください。

●本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に従来どおりの招集ご通知をご送付いたします。

### 事前質問&ライブ配信をぜひご活用ください！

詳細は同封の別紙をご参照ください。



# SEEK OUT INNOVATION

～ 未来の“あたりまえ”を発見する ～

私たちソフト99グループは、お客様の目線を常に意識し、創意工夫をもって、いつのまにか社会の『あたりまえ』となるような製品・サービスを創出し続けます。

## 経営理念

### 生活文化創造企業

～ 未来の“あたりまえ”を発見する ～

日々の暮らしの中で役立つ、新たな生活様式をつくり出す企業であり続ける。

## 経営ビジョン

より幅広い社会課題に向けた“他にない”製品・サービス開発と事業化を目指します。

IoT・AI・デジタルトランスフォーメーションに代表される今後の社会変化や、SDGsゴールのような社会課題を当社にとっての新たな事業機会と捉えて、当社グループで既に手掛け始めている取り組みに加え、これまで以上に幅広い分野に向けたノウハウの横展開や新製品・サービス開発を目指してまいります。

### ソフト99グループ行動憲章

私たちソフト99グループは、経営理念『生活文化創造企業』の実践のために5つの行動原則を定め、社会貢献の実現と企業価値の向上を目指します。

- 1** 未来の『あたりまえ』を発見し、お客様に提案します。(※)
- 2** 公正・公平な取引先の選定と公明正大な市場取引の実行を徹底します。
- 3** 従業員の個性と人格を尊重し、快適な職場環境を確保します。
- 4** 株主・投資家との対話を重視し、誠実で透明性の高い事業運営を行います。
- 5** 善良なる企業市民として、社会的責任を果たします。

(※) お客様の目線を常に意識し、創意工夫をもって、いつのまにか社会の『あたりまえ』となるような製品・サービスを創出し続けることを目指します。

ごあいさつ



代表取締役社長 田中 秀明

## 『生活文化創造企業』の経営理念のもと、 更なる成長を目指します。

株主のみなさまには、日頃より当社グループの事業活動に格段のご理解・ご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループの第6次中期経営計画『Overtake!!』は、2023年3月で終了となりました。この中期経営計画の3年間は、コロナ禍により想定外のスタートを切りましたが、売上・利益については最終年度目標を1年間前倒し、2022年3月期で達成することができました。

一方、コロナ禍により、当初想定していた事業環境とは大きく異なったため、計画どおりの施策ではなく、その都度状況に応じた施策に切り替えることで乗り切ることができ、改めてVUCAの時代における経営の柔軟性の大切さを思い知った次第です。

さて、この4月よりスタートした第7次中期経営計画『Evolve!!』においては、当社グループの一人ひとりの進化を通じ、グループの組織全体が進化していくことを目指します。

近年話題の“デジタル”を積極的に活用することで時間や余裕を創り出し、私たちヒトにしかできない“アナログ”的な価値を追求、生み出すことで、当社グループの『Evolve!!』を追求していきたいと考えております。

また、前中期経営計画において想定していた環境変化のうち、普遍的に変化していくもの、コロナ禍をきっかけに今後変わっていくものを見極め、普遍的なものに関しては、引き続き施策の実行に取り組む所存です。

中期経営計画の具体的な内容につきましては、後記にて詳細を記載しておりますので、9～14頁をご覧ください。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株主のみなさまへ

大阪府中央区谷町2丁目6番5号  
**株式会社ソフト99コーポレーション**  
代表取締役社長 田中秀明

## 第69期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格段のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第69期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願いします。

### 当社ウェブサイト

#### 株主・投資家情報

[https://www.soft99.co.jp/ir/stock\\_meeting/](https://www.soft99.co.jp/ir/stock_meeting/)



### 株主総会資料掲載ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/4464/teiji/>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2023年6月28日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

インターネットによる議決権行使に際しましては、6頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいませようお願いします。

敬 具

記

**1** 日 時 **2023年6月29日（木曜日）午前11時**（午前10時開場予定）

**2** 場 所 大阪府中央区谷町2丁目6番5号  
**当社本社 9階会議室**（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

**3** 目的事項

報告事項	1. 第69期（2022年4月1日から2023年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
決議事項	2. 会計監査人及び監査役会の第69期連結計算書類監査結果報告の件
	第1号議案 剰余金の配当の件
	第2号議案 会計監査人選任の件

以 上

# 議決権の事前行使に向けたご案内

議決権行使は、当社の経営にご参加いただける株主さまの大切な権利です。事前行使のための参考情報として事業運営に関するQ & A（よくあるご質問）や事前のご質問についての「**特設ページ**」を当社ウェブサイトにご用意しております。

詳細につきましては、本招集ご通知に同封の別紙「第69期定時株主総会の特設ページご案内」をご覧ください。



## 事前質問のご案内

本株主総会の報告事項及び決議事項に関して、株主のみなさまからの事前のご質問をお受けしています。

受付フォームに必要事項をご入力いただき、受付期限までにご送信ください。いただきましたご質問のうち、株主のみなさまのご関心が特に高い事項につきましては、本株主総会議場にて回答をさせていただく予定です。

### 受付期限

2023年6月26日（月曜日）  
午後5時30分まで

※ご質問への個別回答はいたしかねますので、予めご了承ください。



## ライブ配信のご案内

本株主総会の様子をご自宅等からご覧いただけるよう、株主のみなさまに向けてインターネットによるライブ配信を行います。

なお、**ご視聴いただく株主さまは、当日の決議へのご参加やご質問等を行うことはできません。**事前に議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

### 配信日時

2023年6月29日（木曜日）  
午前11時から  
株主総会終了時まで

※オンデマンド配信は行いません。ライブ配信の無断転載及び再配信はお断りいたします。

## 注意事項

- 株主さまのプライバシーに配慮いたしまして、映像は議長席及び役員席付近のみとさせていただきます。その他、プライバシーに係わる部分に関しては、配慮して配信する場合がございますので予めご了承ください。
- ご利用環境によっては、ご視聴いただけない場合がございます。また、映像や音声に不都合が生じる場合がございますので予めご了承ください。
- 何らかの事情により配信を行わない場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。



# 議決権行使方法のご案内



## インターネットにて議決権を行使される場合

パソコン又はスマートフォンから議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスし、同封の議決権行使書副票に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

※インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。

※インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

議決権  
行使期限

2023年6月28日（水曜日）午後5時30分行使分まで



## 書面にて議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。

※議案に対する賛否の表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

議決権  
行使期限

2023年6月28日（水曜日）午後5時30分到着分まで



## 株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

※議決権行使書用紙のご郵送は不要です。

株主総会  
日 時

2023年6月29日（木曜日）午前11時（午前10時開場予定）

- 電子提供措置事項のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定により、お送りする書面には記載しておりません。従って当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告書を、監査役が監査報告書を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト及び株主総会資料掲載ウェブサイトにおいて、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載いたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

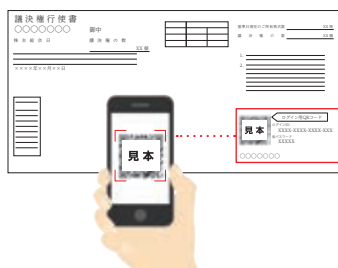
インターネットにより議決権を行使される場合は、パソコン又はスマートフォンから議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

なお、ご不明な点がございましたら下記のヘルプデスクへお問い合わせください。

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



## ログインID・仮パスワードを入力する方法

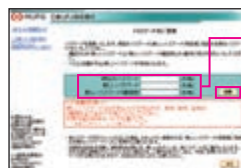
議決権行使サイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書副票（右側）に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力  
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する。



「新しいパスワード」を入力  
「送信」をクリック

- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

## 第 1 号 議案 | 剰余金の配当の件

剰余金の配当につきましては「安定的な配当の継続」を基本方針とし、第6次中期経営計画より株主還元率を「連結営業利益の20%目安」から「連結営業利益の25%目安」に引き上げております。

内部留保につきましては、引き続き将来の事業拡大と経営体質強化に向けた投資に活用してまいります。

当期の期末配当については、次のとおりとさせていただきたいと存じます。

## (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

## (2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額

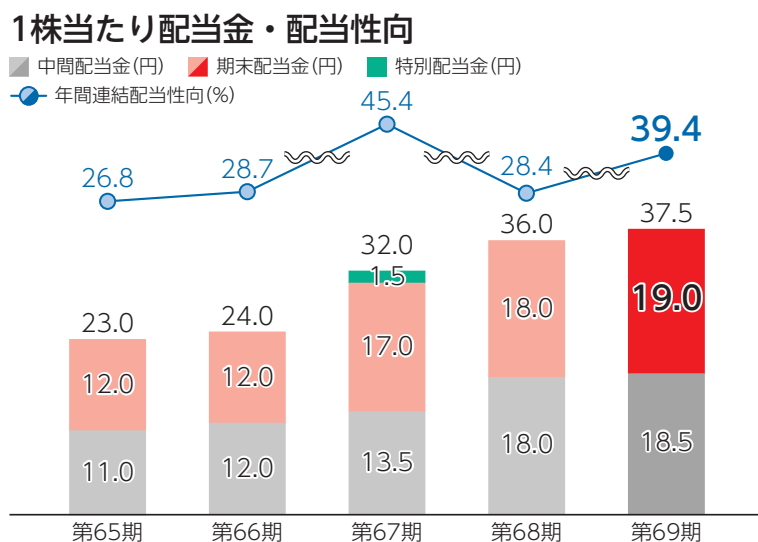
上記の基本方針及び当社を取り巻く環境を総合的に勘案し、普通配当を前期末配当より1.0円増配して普通株式1株当たり19.0円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、417,718,477円となります。

これにより、年間配当金は中間配当金（1株につき18.5円）と合わせまして、1株につき37.5円となります。

## (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2023年6月30日といたしたいと存じます。





## 第2号議案 | 会計監査人選任の件

当社の会計監査人であるひびき監査法人は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。当社は、2023年1月20日に公認会計士・監査審査会より金融庁長官に対し、ひびき監査法人に対して行政処分その他措置を講ずるよう勧告があったことを考慮し、新たな会計監査人の選定も視野に入れ、複数の監査法人の比較検討を行ってまいりました。その結果、有限責任監査法人トーマツを新たな会計監査人として選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の決定に基づいております。

また、監査役会が有限責任監査法人トーマツを会計監査人の候補者とした理由は、同監査人の品質管理体制、専門性、独立性、監査体制及び監査報酬等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

(2023年2月末現在)

名 称	有限責任監査法人トーマツ		
事務所	(主事務所所在地) 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重橋ビルディング		
沿 革	1968年 5月 等松・青木監査法人設立 1975年 5月 トウシュ ロス インターナショナル<TRI> (現 デロイト トウシュ トーマツ リミテッド <DTTL>) へ加盟 1990年 2月 「監査法人トーマツ」に名称変更 2009年 7月 有限責任監査法人への移行に伴い、名称を 「有限責任監査法人トーマツ」に変更		
概 要	資本金	1,138百万円	
	構成人員	社員 (公認会計士)	486名
		特定社員	59名
		職員 公認会計士	2,586名
		公認会計士試験合格者等 (会計士補を含む)	1,176名
		その他専門職	3,142名
		事務職	85名
		合計	7,534名
		(上記のうち、公認会計士	3,072名)
	関与会社 (2022年5月末現在)	3,244社	

以 上

# 新中期経営計画について

当社グループは2023年4月より第7次中期経営計画“Evolve!!”をスタートいたしました。

前中期経営計画においては計画策定時には想定していなかった、『コロナ禍』によって、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化いたしました。

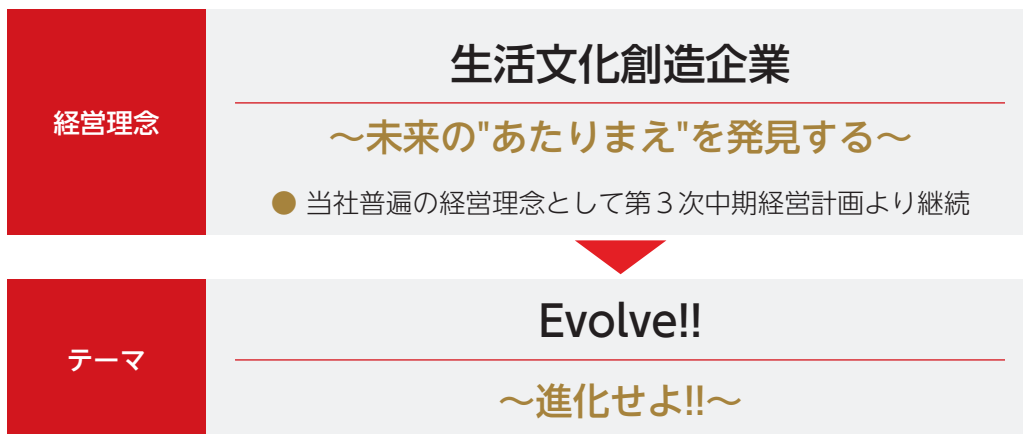
連結業績については、サービスセグメント・不動産関連セグメントは、外出自粛などにより苦戦したものの、ファインケミカルセグメントは、『巣ごもり消費』がカーケアに波及したことで製品・サービスの需要が拡大したことやポーラスマテリアルセグメントもテレワークの普及などによる半導体需要の拡大により、出荷が好調に推移したことでグループ全体では業績が伸長いたしました。

しかしながら当初計画していた施策実行については、経営環境の変化への対応を優先したことで課題が残りしました。

新中期経営計画においては、前中期経営計画で積み残した施策に改めて挑戦するとともに、近年企業に対する社会的要請の高まりに対してその課題解決に資する施策の実行に取り組むことで、更なる事業領域の拡張を目指し、新中期経営計画の目標達成に向けて事業活動を推進してまいります。

## 新中期経営計画概要

### 一 経営理念・第7次中期経営計画テーマ



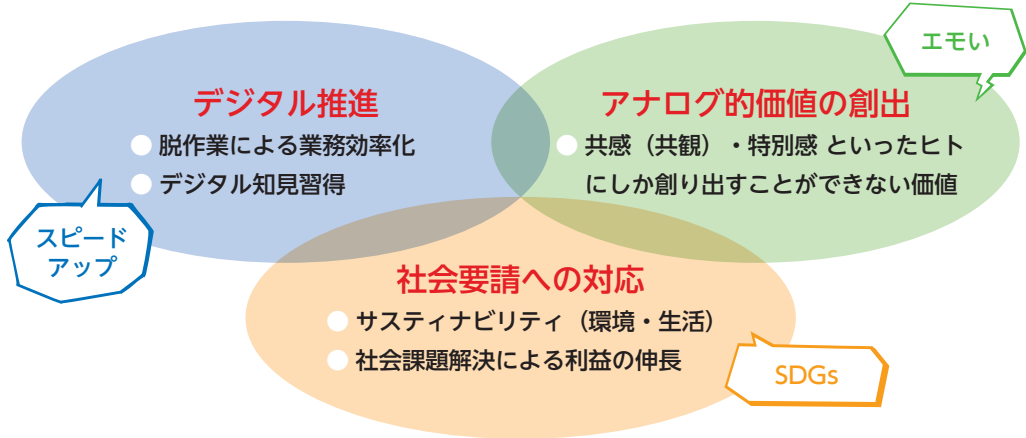
※evolve：（徐々に）進化する。発展させる。発達させる。

サプライチェーンの機能不全・気候変動・人口減少などソフト99グループを取り巻く事業環境は現在進行形でめまぐるしく変化しております。

これらの変化によって新たに発生する社会課題の解決に向けて、既存の延長線上の考え方・行動から脱却し、新たなステージから前に進むため、成長ではなく『進化』が必要となると考えております。

Evolve（進化する）ことで社会課題の解決に資する価値を提供する存在であり続けることを目指すという思いを込めて第7次中期経営計画のテーマを『Evolve!!～進化せよ!!～』としました。

一 経営ビジョン



経営ビジョン

デジタルを活用し、心揺さぶられるアナログ的（エモい）価値を創り出す『ヒト（人財）』を育て、その価値を通して社会課題の解決に貢献する。

ソフト99グループにおけるアナログ的価値とは？

**共感**

**共観**  
共通の見解としてともに価値を見る

利益を共有するネットワークの構築。習慣化するほど生活に浸透させる。

**特別感**  
プレミアム感の創出

ここでしか買えない限定商品・サービスなど『心の充足』が得られる。

ソフト99グループにおけるデジタルの活用とは？

**活用**

製品・サービスの付加価値を高める

効率化・時短推進

デジタルの活用などを通して『共感』というヒトでしか創り出せない価値の提供がソフト99グループの『Evolve』につながる。

経営ビジョン

ソフト99グループはデジタルによる製品・サービスの付加価値向上と併せてデジタルによる効率化によってもたらされる時間を活用し、『アナログ的価値』を提供することを目指す。

主要計数目標

主要計数目標	第69期(実績)	第72期(計画)
連結売上高(百万円)	30,170	31,700
連結営業利益(百万円)	3,256	3,780
ROIC(投下資本利益率)	7.1%	8.1%

※ROIC=税引後営業利益÷事業投下資本

# 新中期経営計画について

## 一 強化すべき事業分野

第7次中期経営計画においては、既存分野拡大と併せて3つのEvolveすべき分野を設定、デジタルを足がかりにこれまでにないアナログ的な価値を創り出すことで事業の拡大を図ります。

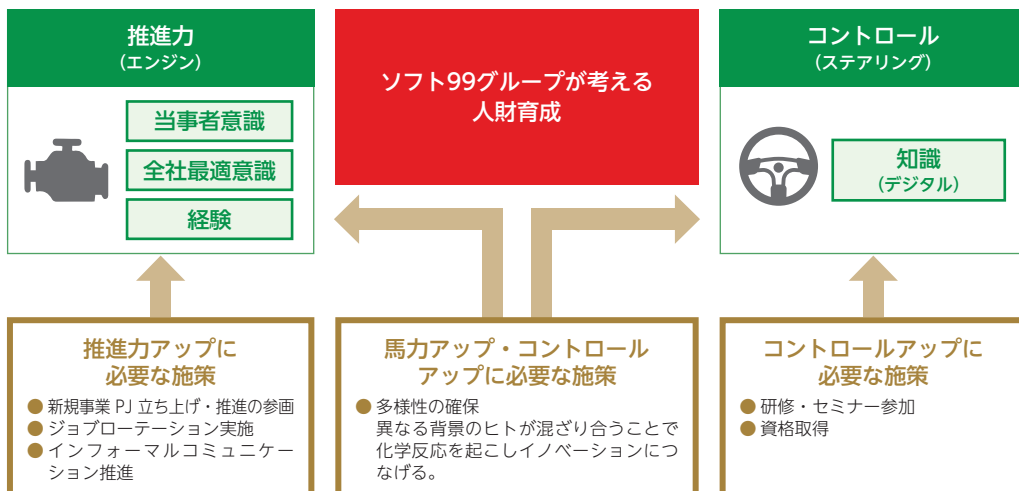


積極的な設備投資と併せて『デジタルの活用』による付加価値向上により『利益の成長』を図る。

## 一 人財育成について

『利益の成長（アナログ的価値の創出）』と『サステナビリティ』を実現するうえで『ヒトの成長』が不可欠であると認識しております。

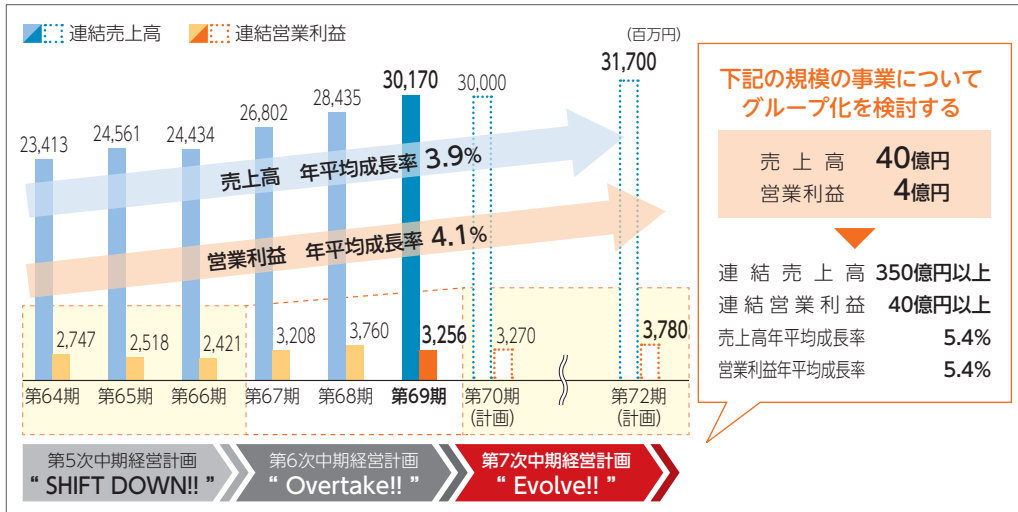
ソフト99グループにおける『ヒトの成長』とは推進力とコントロールをともに高めることであり、誰かに引っ張ってもらうのではなく自らエンジンとして動き正しい方向へ（ステアリング）コントロールし進むことができる人財を育成することにあると考えております。



### 一 計数目標（連結）

第7次中期経営計画においては、第6次中計期間中の特需的追い風がなくとも付加価値の向上によって営業利益の伸長を目指します。

#### 第7次中期経営計画 “Evolve!!” 連結損益計画

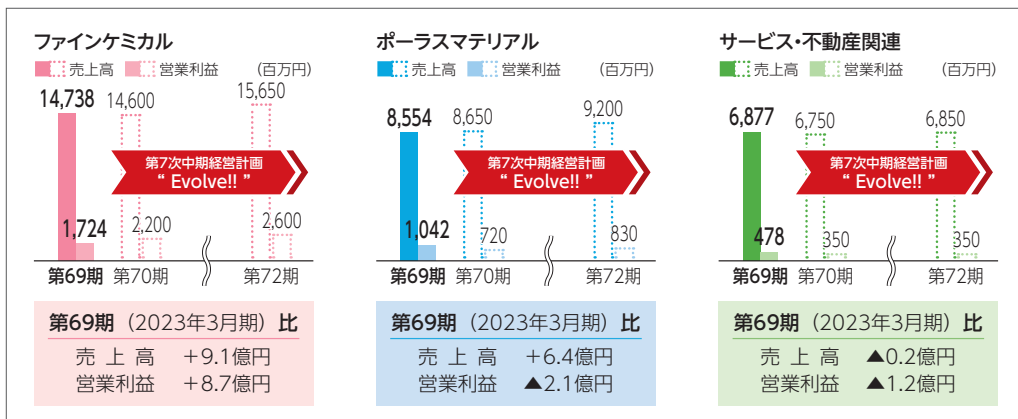


### 一 計数目標（セグメント別）

第6次中計を踏襲しファインケミカルを3か年の成長ドライバーと位置付ける。

- ファインケミカル** …… 製品販売と併せてサービス強化や新しい価値提供を実現することにより、増収増益を計画。
- ポーラスマテリアル** … 生産設備の増強と人員強化によるコストアップを想定していることから減益の計画となる。
- サービス** …………… 生活用品企画販売事業において 新事業を軌道に乗せる（進化）ためのコストアップを想定していることから減益の計画となる。
- 不動産関連** …………… IR（統合リゾート）や2025年大阪・関西万博を見越した設備投資（進化）を計画していることから7次中計においては減益の計画となる。

#### 第7次中期経営計画 “Evolve!!” セグメント別損益計画





# 新中期経営計画について

## 一 株主還元について

株主還元のポリシーは第6次中計を踏襲し『安定的・継続的な配当』、『連結営業利益の25%を目安』といたします。内部留保は将来の事業拡大と経営体質の強化のための投資に活用いたします。

2024年3月期においては70期・第7次中計スタートを記念して7%<sup>※1</sup>（+3.0円）の配当を記念配当として上乗せし1株当たり41.0円（中間20.0円・期末21.0円）といたします。

また、第7次中計中に7億円程度<sup>※2</sup>の自己株式取得を予定し株主還元を強化いたします。

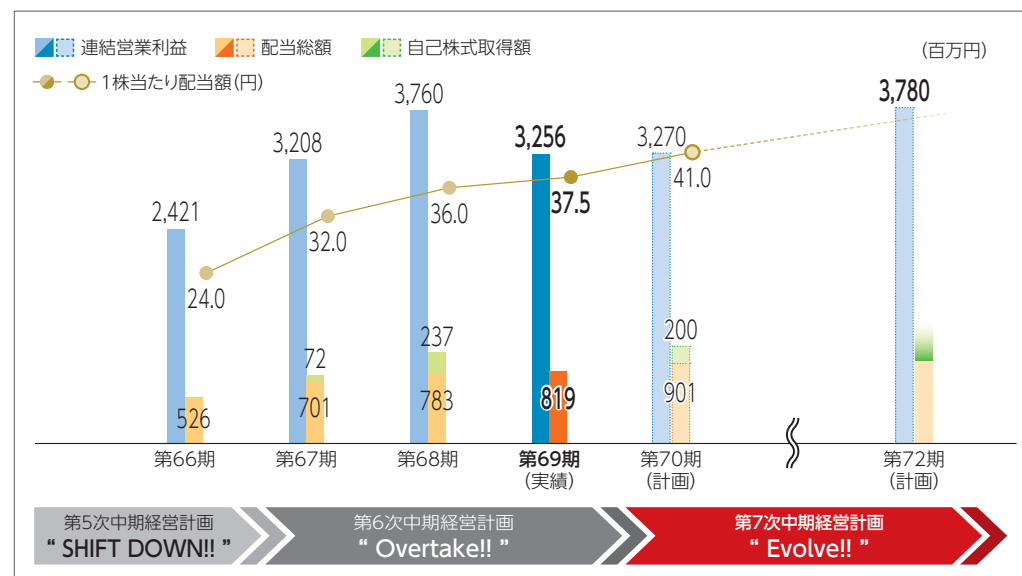
※1 2024年3月期 普通配当1株当たり38.0円（中間19.0円 期末19.0円）に7%を上乗せした金額（通期3.0円）を記念配当とする。

※2 3年間で総額7億円程度の自己株式買い付けを予定。

	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期 (実績 <sup>※</sup> )	第70期 (計画)
連結営業利益 (百万円)	2,747	2,518	2,421	3,208	3,760	3,256	3,270
連結当期純利益 (百万円)	1,919	1,861	1,824	1,539	2,755	2,063	2,400
<b>1株当たり配当額 (円)</b>	<b>22.0</b>	<b>23.0</b>	<b>24.0</b>	<b>32.0</b>	<b>36.0</b>	<b>37.5</b>	<b>41.0</b>
配当総額 (百万円)	478	502	526	701	783	819	901
自己株式取得額 (百万円)	128	222	0	72	237	0	200
株主総還元額 (百万円)	606	724	526	773	1,021	819	1,101
配当性向 (配当総額 ÷ 純利益)	24.9%	27.0%	28.9%	45.5%	28.4%	39.4%	37.1%
総還元性向 (株主総還元額 ÷ 純利益)	31.6%	38.9%	28.9%	50.2%	37.1%	39.4%	45.9%
<b>営業利益対株主還元率</b> (株主総還元額 ÷ 連結営業利益)	<b>22.1%</b>	<b>28.7%</b>	<b>21.7%</b>	<b>24.1%</b>	<b>27.1%</b>	<b>25.2%</b>	<b>27.6%</b>

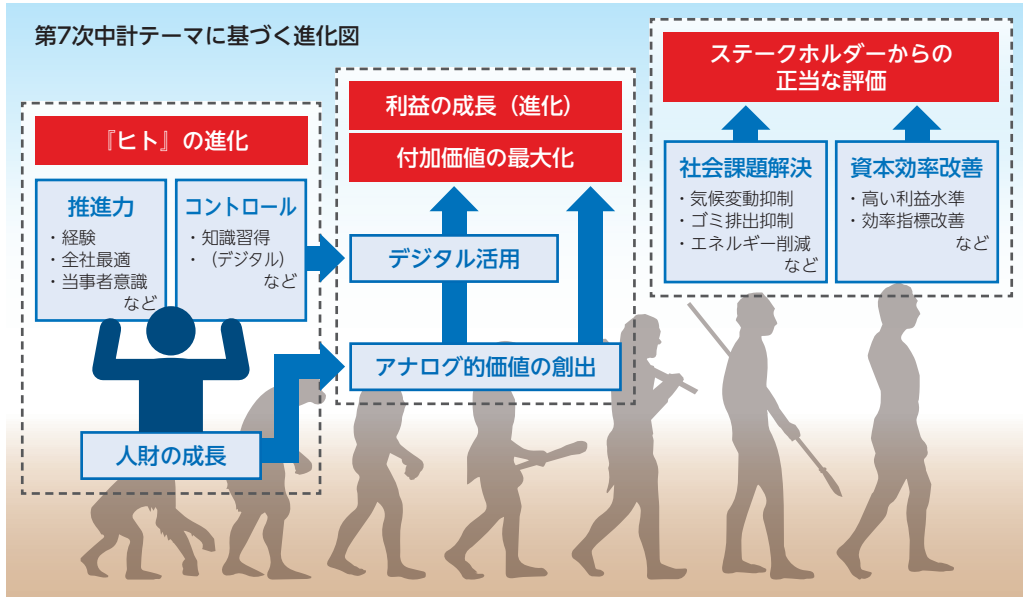
※1 本株主総会決議事項、第1号議案が原案どおり可決された場合。

## 営業利益と株主還元推移

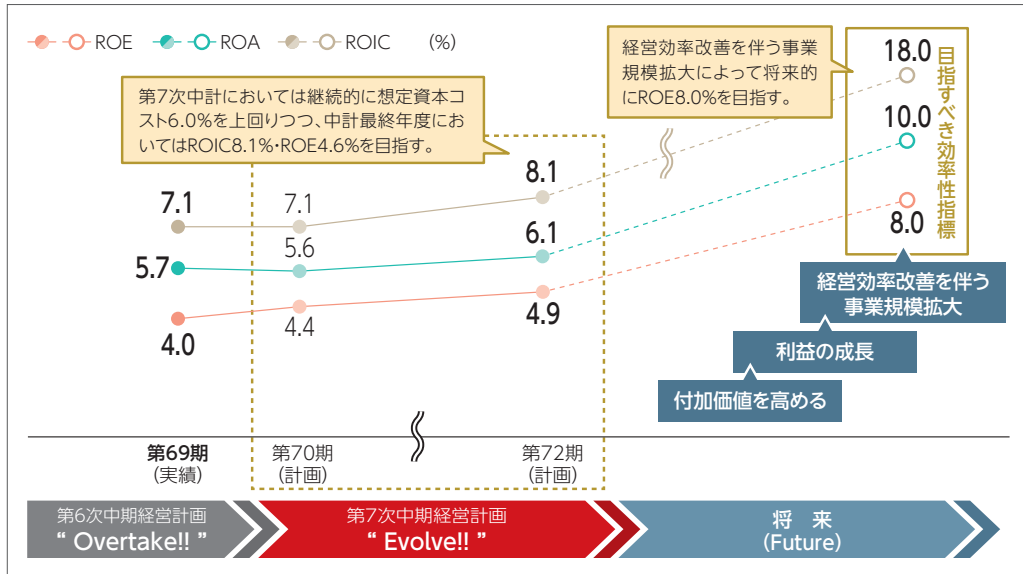


## 一 ステークホルダーからの正当な評価と効率性指標

事業運営上の効率性指標として第6次中期経営計画より重要指標としているROICを第7次中期経営計画においても継続し、『利益の成長』によって将来的に効率性指標におけるステークホルダーからの正当な評価を目指します。



第7次中期経営計画 “Evolve!!” 効率性指標



# ソフト99グループの軌跡

創業当初は木製家具などのツヤ出しワックスを製造する会社でした。高価な外国製ワックスが主流の当時、自動車用にも応用し、カーケミカル業界のリーダーとして日本のモータリゼーションとともに発展を遂げてきました。これからもお客様の目線を常に意識した製品・サービスを創出し続け、グループ会社とともに、クルマだけに留まらない新しい事業領域へも積極的にチャレンジし、「未来のあたりまえ」となる製品・サービスの提供、新分野の開拓を行ってまいります。

## 創業期

1950年  
 》 1970年

- (株)ソフト99コーポレーションの前身、日東化学(株)が大阪市に設立。木製家具のワックス販売から自動車にも使える国産ワックス等の製造販売を行うように。
- 現在も売れ続けるロングセラー商品が誕生。
- 「ソフト99」名称による自動車用ワックス製品等の製造・販売を開始。



					
1954年 》	1957年 》	1962年 》	1968年 》	1968年 》	1969年 》
初の国産家庭用ワックス	初の国産自動車用ワックス	“ソフト99”ブランドの開始	現在も販売されるロングセラー商品	カーシャンプーの草分け的存在	現在も販売されるロングセラー商品
ネオポリッシュ	ネオワックス	ネオソフト99	ソフト99ブラック	ブルーシャンプー	ソフト99ハンネリ

## 成長期

1970年  
 》 1998年

- 洗車以外で幅広いカー用品の開発・販売を展開。
- 高い市場シェアを持つ「ガラコ」「ボデーペン/99工房」「フクピカ」誕生。
- CI導入。生活文化の創造に寄与することをテーマに、カーケミカル以外分野にも活動領域を広げる。



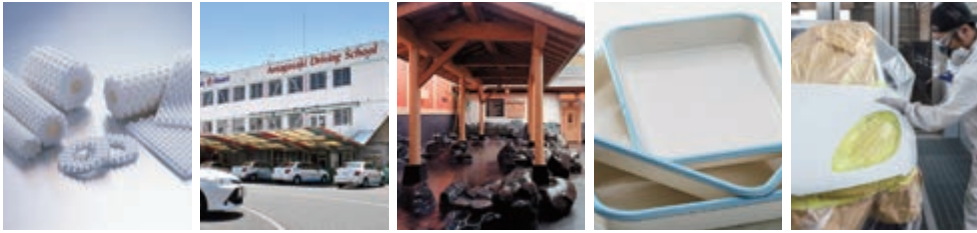
					
1978年 》	1987年 》	1991年 》	1995年 》	1997年 》	1998年 》
自動車用補修塗料	樹脂製タイヤチェーン	大ヒットガラス撥水剤	自動車ボディのDIY補修	撥水ガラス用ワイパー	元祖拭くだけワックス
ボデーペン	タイネット	ガラコ	99工房シリーズ	ガラコワイパー	フクピカ

拡大期 I <sup>パート</sup>

1999年  
 》 2009年

- 東証二部（現：スタンダード市場）に株式上場。
- カー用品に留まらず、家庭用製品・業務用製品等、既存技術の横展開による新たな取り組みが進む。

グループ



**AION**

1999年 》

ポーラスマテリアル  
事業

**ASMO**

1999年 》

自動車教習事業

**ASMO**

2001年 》

温浴事業  
 (現在は当社に移管)

**株式会社くらし企画 SOFT99 autoservice**

2003年 》

生活用品等  
 企画販売事業

2003年 》

自動車整備・钣金事業



2000年 》

新時代のホームケア  
 用品

あっ!キレイ  
 シリーズ



2003年 》

業務用  
 コーティング製品

G'ZOXシリーズ



2005年 》

シュッとスプレーす  
 だけの小キズ補修

エアタッチ



2006年 》

メガネお手入れの  
 新提案

メガネの  
 シャンプー



2009年 》

女性のための  
 カー雑貨・インテリア

ココトリコ  
 シリーズ

パート  
**拡大期Ⅱ**

2010年  
» 2022年

- シナジーを目的とした事業のグループ化を推進し、カー用品以外の新たな産業用製品やサービス分野へ進出。
- グループ各社の既存技術のノウハウを活用し、更なる事業領域の拡張を目指す。

グループ



**ASMO**



株式会社アンテリア

**HANERON**

**AZTECH**

2014年 »

2015年 »

2016年 »

2018年 »

2020年 »

介護予防支援事業

TPMSの企画・  
開発・販売事業

輸入販売事業

電子機器  
企画・販売事業

病院施設向け医療・  
衛生用品の企画販売  
事業



2012年 »

2013年 »

2014年 »

2017年 »

2019年 »

2022年 »

画期的な表面改質  
処理システム

プロ施行  
ガラスコーティング  
車用コーティング剤

メガネユーザー待望  
の専用くもり止め

快適で理想的な  
車内環境を実現

ボディとガラス、  
同時コーティング

新ブランド  
スポルファ誕生

フレームボンド

スムーズエッジ  
シリーズ

メガネのくもり  
止め濃密ジェル

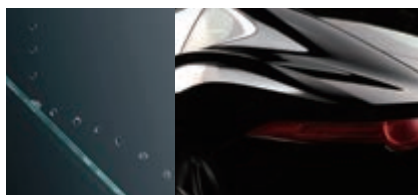
ルームピア  
シリーズ

レインドロップ



# 事業セグメント別グループ構造

## SOFT99グループ



### Fine Chemical

ファインケミカル

株式会社  
**ソフト99** コーポレーション

- カー用品（一般用）
- カー用品（業務用）
- 家庭用品等
- 海外
- 上海速特**99**化工有限公司

株式会社**アンテリア**

- 海外カー用品輸入販売

**ASMO** アスモ 株式会社

- プロダクトデザイン

株式会社 **オレンジ・ジャパン**

- TPMSの企画販売

**HANERON** 株式会社 ハネロン

- 電子機器・ソフトウェア開発販売

### Porous Materials Service

ポーラスマテリアル



サービス



### Real Estate

不動産関連



**AION** アイオン 株式会社

- 産業資材・生活資材

株式会社 **ソフト99** オートサービス

- オートサービス

株式会社  
**ソフト99** コーポレーション

- 不動産賃貸
- 温浴事業

**AZTECH** アズテック株式会社

- 産業資材

**ASMO** アスモ 株式会社

- 自動車教習

**ASMO** アスモ 株式会社

- 介護予防支援事業

株式会社 **くらし企画**

- 生活用品等企画販売

## TOPICS 01 新クラウドサービス『どらあぷ for Biz』をスタート！



アルコールチェック義務化にも対応、企業の車両管理業務をサポート。

- スマートフォンでアルコールチェック情報を入力・修正

<https://drapp.jp/>



## TOPICS 02 サブスクリプションサービス『サブス99 LIMITED』お試しサービス



「サブス99 LIMITED」は毎月定額で最大8回まで洗車用品のセットが届く、ソフト99コーポレーション初の洗車用品サブスクです。

\*会員数・期間限定のお試しサービスで現在は募集していません。

<https://www.soft99.co.jp/news/detail/221207/>



## TOPICS 03 尼崎ドライブスクール JCOMMマネジメント賞を受賞！



2021年7月31日より、教習生の無料送迎車のルートの一部を路線バスへと代替する取り組みを開始。この取り組みにより、路線バス事業の持続性を向上させるだけでなく、関係者すべてにメリットをもたらす三方良しとなる施策である点を評価され、本受賞に至りました。

<https://www.soft99.co.jp/news/detail/220729/>



## TOPICS 04 「第35回 日刊自動車新聞 用品大賞2022」特別賞を受賞！



『ぬりぬりガラコDX』が、従来を凌駕する撥水性能と機能を持つガラス撥水剤として「日刊自動車新聞 用品大賞2022」の「特別賞」を受賞しました。



<https://www.soft99.co.jp/products/detail/04957/>



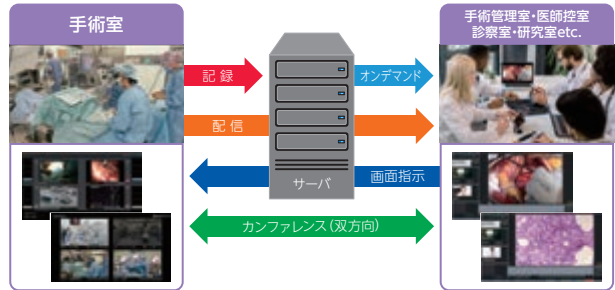


## TOPICS

## 05 手術映像記録管理システム



術中の映像記録管理に双方向通信ツールを融合させることで、手術の映像をリアルタイムで配信、遠隔地や海外の専門家との密なコミュニケーションが可能となり、より質の高い医療のサポートが実現可能に。



## TOPICS

## 06 自動車教習所オンライン学科教習システム



「尼崎ドライブスクール」では、働き方や学び方が多様化する現代に適応した新たなシステムとして、入校後24時間いつでも受講が可能となるオンライン学科教習システムを開始しました。

## TOPICS

## 07 「STTA」が日経トレンディの2022年ヒット商品特集に掲載



日経トレンディ12月号『業界別ヒット2022 雑貨部門』に「スティックタイプ」、「シートタイプ」が『業界別ヒット予測 日用品・雑貨』部門に掲載されました。



## TOPICS

## 08 G'ZOXオンライン講習会



遠方の店舗様に対してタイムリーな情報提供を目的として「G'ZOXハイモースコートジ・エッジ/サ・グロウ」の施工方法や施工証明書の電子化システムの利用方法など、オンラインでの講習会を実施しています。

# 事業報告 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

## 1 企業集団の現況に関する事項

### 1 企業集団の事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に起因する活動制限が緩和されたことで、経済活動の正常化が進んでおります。

しかしながら不安定な国際情勢によるエネルギーや原材料価格の上昇、また円安などに起因する物価高が個人消費を下押しするなど、依然として先行きの不透明感は強まっております。

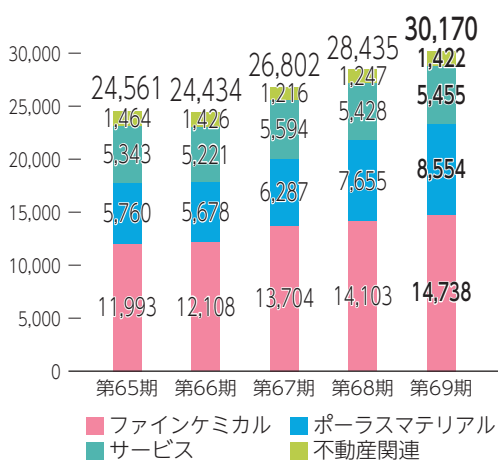
このような経営環境において、当社グループは「生活文化創造企業」の経営理念の下、コロナ禍によって新たに発生した社会的ニーズを含めた幅広い社会課題の解決を事業機会と捉え、他にない製品やサービスの開発と事業化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高30,170百万円（前期比6.1%増）、営業利益3,256百万円（同13.4%減）、経常利益3,440百万円（同13.2%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,063百万円（同25.1%減）となりました。

### 連結財務ハイライト

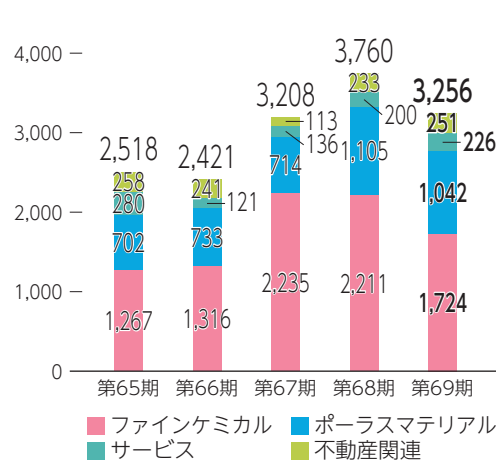
#### 売上高

第69期 **30,170**百万円

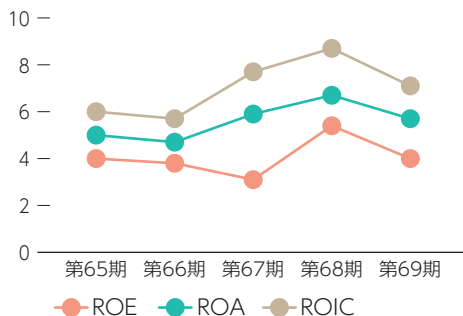
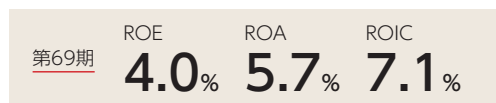


#### 営業利益

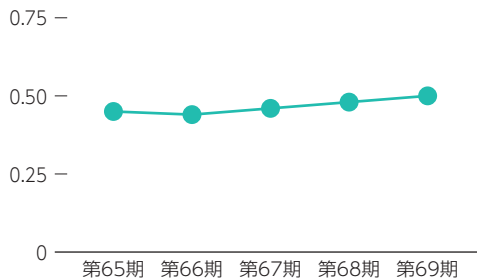
第69期 **3,256**百万円



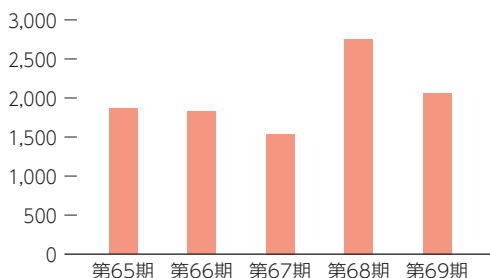
## ROE・ROA・ROIC



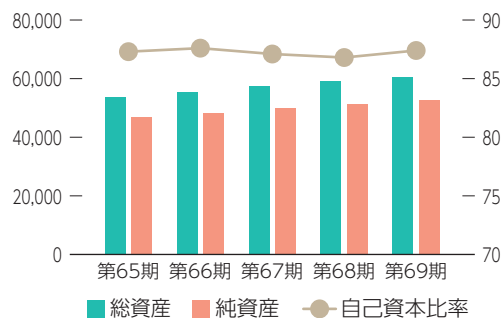
## 売上高総資産回転率



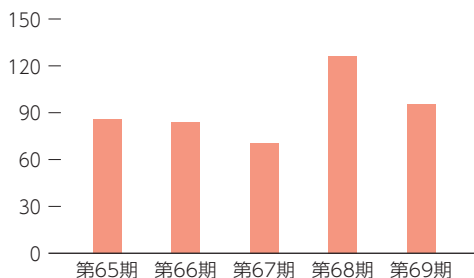
## 親会社株主に帰属する当期純利益



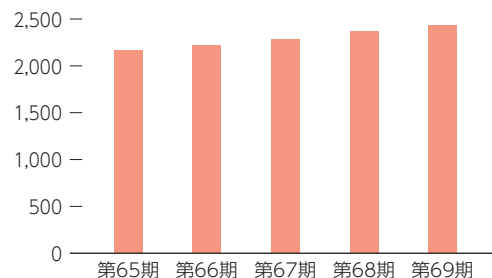
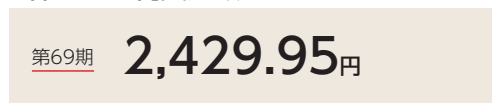
## 総資産・純資産・自己資本比率



## 1株当たり当期純利益



## 1株当たり純資産額



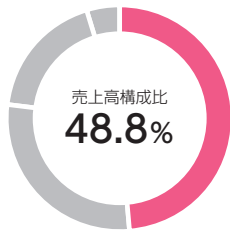
※ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第68期の期首から適用しております。  
 ※ 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。  
 ※ 1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

ROE = 当期純利益 ÷ 純資産  
 ROA = 経常利益 ÷ 総資産  
 ROIC = 税引後営業利益 ÷ 事業投下資本

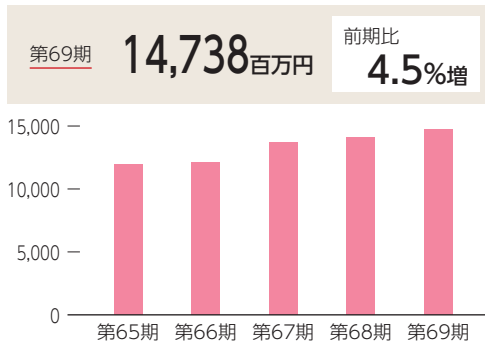


# Fine Chemical

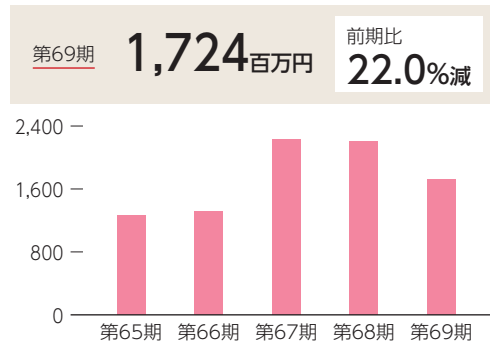
## ファインケミカル



### 売上高



### 営業利益



#### 【当社グループを取り巻く環境】

新車販売は、下期以降で一部生産が回復したことで、前期を上回りました。中古車販売は、新車の納期遅延に伴う下取り車減少の影響で前期を下回りました。

国内の小売業界においては、ホームセンターなどの量販店で季節商材を中心に堅調に推移しました。しかし、来店客数の減少や物価の上昇により生活防衛的な消費にシフトしていることで販売が減少しました。

カー用品専門店では、来店客数は減少傾向にあるものの、既存車のメンテナンス需要の高まりにより、タイヤやオイル製品の販売やサービスが好調に推移しました。

#### 一般消費者向け販売

ガラスケア製品では、メンテナンス需要の高まりもあってワイパーが好調に推移し、リペア製品でも既存の得意先での売り場獲得が進みました。



ガラコワイパー

しかしながら、ボディケア製品・ガラスケア製品・リペア製品全般において、レジャーの活発化・余暇の使い方の変化などによる車のお手入れ機会の減少に伴い、販売が低調に推移し、一般消費者向け販売全体では、巣ごもり消費需要による特需があった前期を下回る結果となりました。

#### 業務用製品販売

新車向け製品販売は、OEM製品や当社ブランドの業務用コーティング剤が好調に推移し、前期を上回りました。

また、中古車向け製品販売は、当社ブランドの業務用コーティング剤の価格改定実施や高機能・高価格帯の製品を使った施工が増えたことで単価が上がり、その結果、業務用製品販売全体で前期を上回りました。



G'ZOX リアルガラスコート CLASSR Sサイズ

## 家庭用製品販売

主力のメガネケア製品では、外出機会の増加に伴い洗浄ニーズが高まり、「メガネのシャンプー」の詰替え用製品のリピートが好調に推移しました。

一方、くもり止め製品では、CMと連動した店頭でのアプローチ施策を更に強化したものの、需要の一巡により、前期を下回りました。

OEM製品においても、くもり止め製品の需要が落ち着いたことで前期を下回り、家庭用製品販売全体では前期を下回りました。



メガネのシャンプー    メガネのシャンプー  
つめかえ用

## 海外向け販売

中国では、販売動向が回復基調にあることから販売促進活動を強化したことで、ガラスケア製品を中心に好調に推移し、前期を上回りました。

中国を除く東アジアでは、台湾においてSNSを活用したプロモーションの実施や、量販店向けの企画が成功したことで好調に推移しました。また、韓国においては、「レインドロップ」やガラスケア製品の販売が好調に推移したことで、東アジア全体で前期を上回りました。

東南アジアでは、ミャンマー・ベトナム・マレーシア・シンガポールでの出荷が好調だったことにより、前期を上回りました。

ロシアでは、ウクライナ侵攻の継続により当社製品の出荷が減少しました。

欧州エリアでも、一部の国への出荷が落ち込んだことで前期を下回りました。

その他エリアでは、主要仕向け地であるブラジルにおいて、展示会への出展など新たなアプローチの実施や業務用関連製品の新規開拓が進み、前期を上回りました。

海外向け販売全体では、ロシアや欧州エリア等での販売減少をアジア圏でカバーしたことにより、前期を上回る結果となりました。



Rain Drop (Korea)

Ultra Glaco

## T PMS (Tire Pressure Monitoring System: タイヤ空気圧監視装置) の企画・開発・販売

一部トラックメーカーの出荷停止に伴う新車販売向け製品の出荷減少により、前期を下回りました。

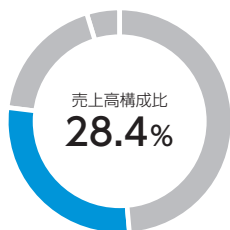
## 電子機器・ソフトウェア開発販売

半導体関連部材の供給が滞っていた影響から、製造・出荷を見合わせておりましたが、部材の入荷状況が改善したことで、前期を上回りました。

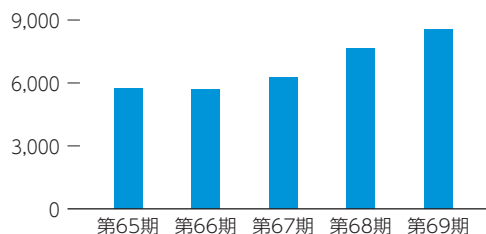
これらの結果、＜ファインケミカル＞事業の売上高は、業務用製品販売や海外向け販売、電子機器・ソフトウェア開発販売が好調に推移したことで、147億38百万円、前期比6億34百万円(4.5%)増収となりました。また、営業利益は原材料や光熱費高騰の影響に加え、販売ミックスの変化により原価率が上昇したことで、17億24百万円、前期比4億87百万円(22.0%)の減益となりました。

# Porous Materials

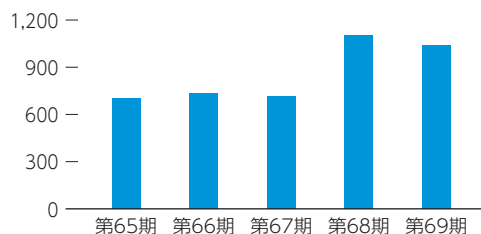
## ポーラスマテリアル



### 売上高



### 営業利益



## 産業資材部門

半導体市場は5GやIoTの進展に伴い潜在的な需要は継続するものの、各種半導体の需要にも変化が見え始め、今後も予測しづらい状況です。

国内向け販売は、半導体製造用途分野で二次電池などに使用される銅箔用途で出荷を伸ばしたことで前期を上回りました。

また、医療用途向け販売は、医療用フィルターや手術向け製品、器械類等の出荷が好調に推移しました。

その他の販売については、環境関連製品などが好調に推移し、国内向け販売全体でも前期を上回りました。

海外向け販売は、米国の輸出規制等の影響があったものの、半導体需要が継続し、大手以外の半導体メーカーにおいても出荷が増加しております。医療用途向け販売においても吸液材等の用途で他社品からの切替えが進んだことで前期を上回る結果となり、産業資材部門全体でも前期を上回りました。

## 生活資材部門

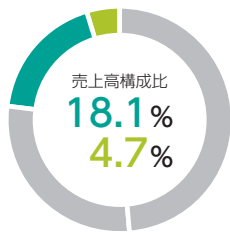
国内向け販売は、家庭用製品がメディアに取り上げられ販売が好調に推移したことやスポーツ向け製品の需要がコロナ禍以前の水準に回復したことで、前期を上回りました。

海外向け販売は、主力仕向け地である米国において、急激なインフレにより販売が減少したものの、コロナ禍からの回復基調にあるインドネシアや韓国への出荷が好調だったことにより前期を上回り、生活資材部門全体でも前期を上回りました。

これらの結果、<ポーラスマテリアル>事業の売上高は85億54百万円、前期比8億99百万円(11.7%)の増収となりました。また、営業利益は、原材料や光熱費高騰による変動費の上昇や、新工場の稼働開始に伴う減価償却発生による原価上昇に加え、販売増加に伴う物流費や人件費の増加により、10億42百万円、前期比63百万円(5.7%)減益となりました。

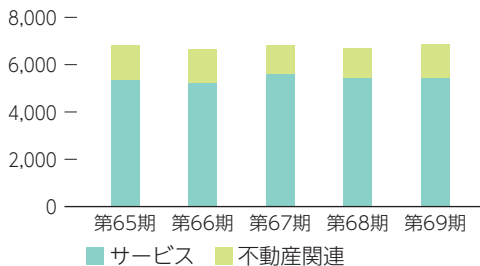
# Service / Real Estate

## サービス／不動産関連



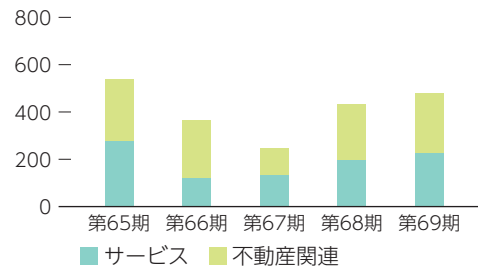
### 売上高

第69期	サービス	5,455百万円	前期比	0.5%増
	不動産関連	1,422百万円	前期比	14.0%増



### 営業利益

第69期	サービス	226百万円	前期比	13.0%増
	不動産関連	251百万円	前期比	7.8%増



## 自動車整備・钣金事業

钣金事業は部品供給が一時的に回復したことで在庫台数の増加と修理単価の上昇により、美装事業は自動車用プロテクションフィルム関連売上が好調に推移し、前期を上回りました。

## 自動車教習事業

職業用免許の取得需要の高まりや、高齢者講習・企業研修の受講者数が回復しました。しかし、コロナ禍の影響による特需対応で教習数を増やしていた前期には及ばず、全体では前期を下回りました。

## 生活用品企画販売事業

採用アイテム数は増加しているものの、通販需要が落ち着いたことで単品当たりの販売数量が減少したことで前期を下回りました。

## 不動産賃貸事業

賃貸テナントの一部撤退により前期を下回りました。

## 温浴事業

コロナ対策の緩和により通常どおりの営業活動を行っていることに加え、コラボイベントなどの実施により新規利用者也増加したことから、前期を上回りました。

## 介護予防支援事業

長期に及ぶコロナ禍の影響で、前期を下回りました

これらの結果、＜サービス＞事業の売上高は54億55百万円、前期比26百万円（0.5%）の増収、営業利益は2億26百万円、前期比26百万円（13.0%）の増益となりました。

また、＜不動産関連＞事業の売上高は14億22百万円、前期比1億74百万円（14.0%）の増収、営業利益は2億51百万円、前期比18百万円（7.8%）増益となりました。

## 2 主要な事業内容並びに主要な営業所及び工場（2023年3月31日現在）

主要な事業内容：自動車・家庭用品・産業用ケミカル用品の製造販売事業

本 社	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
支 店 等	東京支店（東京都江東区）、大阪営業部（大阪市中央区） 名古屋支店（名古屋市昭和区）、福岡支店（福岡市南区） 仙台支店（仙台市宮城野区）
営 業 所	札幌営業所（札幌市豊平区）
工 場	三田工場（兵庫県三田市）
物 流 セ ン タ ー	兵庫県三田市、大阪府東大阪市
R & D セ ン タ ー	兵庫県神戸市北区
研 修 セ ン タ ー	兵庫県神戸市北区
ス ー パ ー 銭 湯	大阪府東大阪市、大阪府枚方市、兵庫県尼崎市

## 3 子会社の状況（2023年3月31日現在）

会 社 名	所在地	資 本 金	当社の 出資比率	主要な事業内容
ア イ オ ン (株)	大阪市中央区	482百万円	100%	吸水・洗浄事業、ろ過事業 研磨事業、生活資材事業
ア ス モ (株)	大阪市中央区	40百万円	100%	自動車教習事業 プラスチック製品の成型加工販売事業 介護予防支援事業
(株) く ら し 企 画	東京都江東区	50百万円	100%	生活用品等企画販売事業
(株) ソ フ ト 9 9 オ ー ト サ ー ビ ス	大阪市中央区	50百万円	100%	自動車整備・钣金塗装事業 オートリース事業
(株) オ レ ン ジ ・ ジ ャ パ ン	東京都江東区	30百万円	100%	TPMSの企画・開発・販売事業
(株) ア ン テ リ ア	大阪市中央区	10百万円	100%	海外カー・バイク・ホームケア用品、 機械メンテナンス用品の輸入販売事業
(株) ハ ネ ロ ン	大阪府八尾市	33百万円	100%	電子機器及び関連機器の 開発・製造・販売事業
ア ズ テ ッ ク (株)	東京都千代田区	10百万円	100%	病院施設向け医療・衛生用品の 企画販売事業
上 海 速 特 9 9 化 工 有 限 公 司	上海市松江区	5百万米ドル	100%	自動車用化学製品の製造販売事業

(注) 当社の100%子会社であるアスモ(株)及びアライズ(株)は、2022年4月1日を効力発生日として、アスモ(株)を存続会社、アライズ(株)を消滅会社とする吸収合併を行いました。



#### 4 企業集団の財産及び損益の状況



<ご参考>

### 管理本部長メッセージ



取締役 管理本部長 上尾 茂

2023年3月期は、売上高301億70百万円、経常利益34億40百万円と増収減益になりました。

新中期経営計画では、Evolve（進化する）ことで、社会課題の解決に資する価値を提供する存在であり続けることを目指しており、人財の育成、デジタルの積極的な活用等による製品の付加価値の向上や業務の一層の効率化の推進、健全な財務内容を堅持しつつ今後の成長に不可欠な投資を実行すること等によるキャッシュの創出を通じて、今後とも当社グループの持続的な成長と企業価値向上を図ってまいります。



区 分	第65期 2019年3月期	第66期 2020年3月期	第67期 2021年3月期	第68期 2022年3月期	第69期 (当連結会計年度) 2023年3月期
売 上 高 (百万円)	24,561	24,434	26,802	28,435	30,170
経 常 利 益 (百万円)	2,685	2,585	3,408	3,962	3,440
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1,861	1,824	1,539	2,755	2,063
1株当たり当期純利益 (円)	85.81	83.74	70.44	126.38	95.11
総 資 産 (百万円)	53,867	55,255	57,286	59,231	60,377
純 資 産 (百万円)	47,006	48,380	49,874	51,391	52,772
1株当たり純資産額 (円)	2,162.14	2,217.42	2,282.97	2,369.05	2,429.95

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第68期の期首から適用しております。

## 5 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、17億44百万円で、その主なものは次のとおりであります。

事業セグメント	会社名	区分
<ファインケミカル>	(株)ソフト99コーポレーション	建物及び構築物 機械装置
<ポーラスマテリアル>	アイオン(株)	建物及び構築物 機械装置
<サービス>	(株)ソフト99オートサービス	土地 車両運搬具
<不動産関連>	(株)ソフト99コーポレーション	建物及び構築物

なお、これらの設備投資資金は全額自己資金により充当しました。

## 2022年7月 アイオン(株)が茨城県古河市に新工場建設



アイオン(株)が医療用途製品の製造環境確立・生産環境の改善のため、新工場を建設。引き続き設備投資を行いながら本格稼働に向けて準備を進める予定であります。

## 6 資金調達の状況

該当事項はありません。

## 7 企業集団の使用人の状況 (2023年3月31日現在)

使用人数	前連結会計年度末比増減数
837名	17名増

(注) 上記には、派遣及びパート等の臨時使用人354名は含んでおりません。

## 8 主要な借入先の状況 (2023年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社りそな銀行	148,591千円
株式会社鳥取銀行	146,986千円

(注) 上記借入金は、従業員の福利厚生の充実及び中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的とした、従業員持株会支援信託E S O Pの導入によるものであります。

## 9 その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 10 対処すべき課題

### 【当社グループを取り巻く経営環境】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために制限されていた企業活動や個人消費が正常化しつつある中で、『コロナ禍』がもたらした生活様式の変化において、元に戻るものと恒常的に定着するものの選別が急速に進んでいる状況にあります。

また、近年SDGsに代表されるように企業に対してのサステナビリティへの取り組み強化が強く要請される中で、社会課題の解決に資する価値の提供が事業の拡大につながる状況にあり、当社グループにとって新たな事業機会であると認識しております。

### 【中期経営計画】

当社グループは2023年4月に第7次中期経営計画『Evolve!!』を策定いたしました。当社グループを取り巻く経営環境は現在進行形で目まぐるしく変化していると捉え、『進化する』ことで社会課題の解決に資する価値を提供する存在であり続けることを目指しております。

第7次中計では経営ビジョンを『デジタルを活用し、アナログ的（エモい）価値を創り出す「ヒト（人財）」を育て、その価値を通して社会課題の解決に貢献する。』と設定し当社グループにしか創り出せない価値を提供してまいります。

# Fine Chemical

## ファインケミカル

### 一般消費者向け販売

サービスによる価値提供の強化をしつつ、業務用コーティング施策と連動した製品開発に努めてまいります。

またオンライン店舗の仕組構築や集客施策の強化や、新たな市場に対して意識を向けて当社製品が届いていない領域への進出に取り組んでまいります。

### 業務用製品販売

施工業者に対して、「磨き」を軸としたメニュー展開の推進や新たな得意先へのアプローチに力を入れるだけでなく、オンラインを活用することで集客システムの構築や海外G'ZOXショップへの研修強化に取り組んでまいります。

### 家庭用製品販売

主力であるメガネケア製品での販路開拓や、スポーツ用品向け等の販売カテゴリでの売上拡大と、新たに業務用・眼科ルート開拓を軸にメガネケアの習慣化を推進してまいります。



スポルファ フォグシールド スポルファ レインホッパー

## 海外向け販売

S N S を積極的に活用して日本の洗車習慣を世界へ発信し、海外専売品のラインナップ強化や販売増加に取り組んでまいります。

また、アフリカや米国などの新たな市場に進出するため、現地生産も視野に入れて化学規制に対する調査や販路の確立に努めてまいります。



SOFT99 Garage

## T P M S (タイヤ空気圧監視装置)

得意先へのメンテナンスサービスの推進に加え、T P M S で得られる空気圧データを活用した運転管理サービスの推進により、提供価値の拡充に努めてまいります。

## 電子機器・ソフトウェア開発販売

従来取り組んできたインフラ設備に対する開発販売の知見を活かし、消費者向け製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

# Porous Materials

## ポーラスマテリアル

### 産業資材部門

前中期経営計画に続き半導体向けを中心とした販売シェアの拡大だけでなく、アイオン(株)とアズテック(株)のシナジー発揮により、医療分野での販売拡大に取り組んでまいります。

### 生活資材部門

ウェブを活用したアプローチによる販売拡大に取り組みつつ、自社ブランドの新たな開発に努めてまいります。



滅菌水供給手洗装置

# Service

## サービス

钣金事業では、エンドユーザー向けのサービスの推進、自動車教習事業では、高齢者講習ビジネスやドロローンライセンスの強化、生活用品企画販売事業では、自社開発や生協以外のネット販売の強化に努めてまいります。

# Real Estate

## 不動産関連

不動産関連では、保有不動産の有効活用の推進、介護予防支援事業では、認知を高め、他社との差別化や新規入所者獲得に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 2 会社の現況

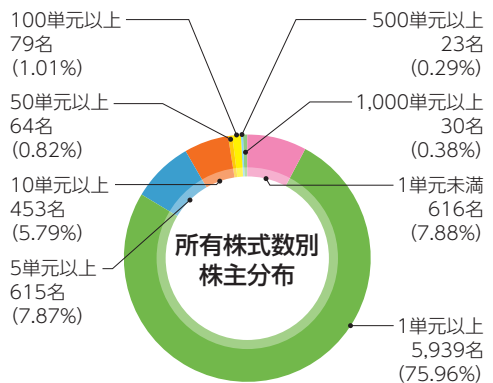
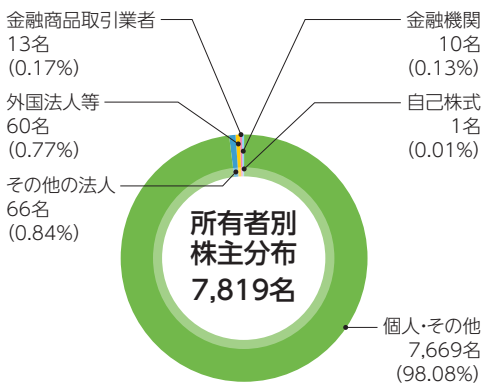
### 1 株式の状況 (2023年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 60,000,000株
- ② 発行済株式の総数 22,274,688株
- ③ 株主数 7,819名
- ④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
サントレード株式会社	3,246千株	14.77%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,708	7.77
MIKIKO SUZUKI	1,492	6.79
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	1,458	6.63
株式会社エイチイーエス	835	3.80
株式会社三菱UFJ銀行	799	3.64
田中 秀明	661	3.01
ソフト99従業員持株会	644	2.93
公益財団法人ナインティナイン・アジア留学生奨学基金	603	2.75
田中 佐世子	594	2.70

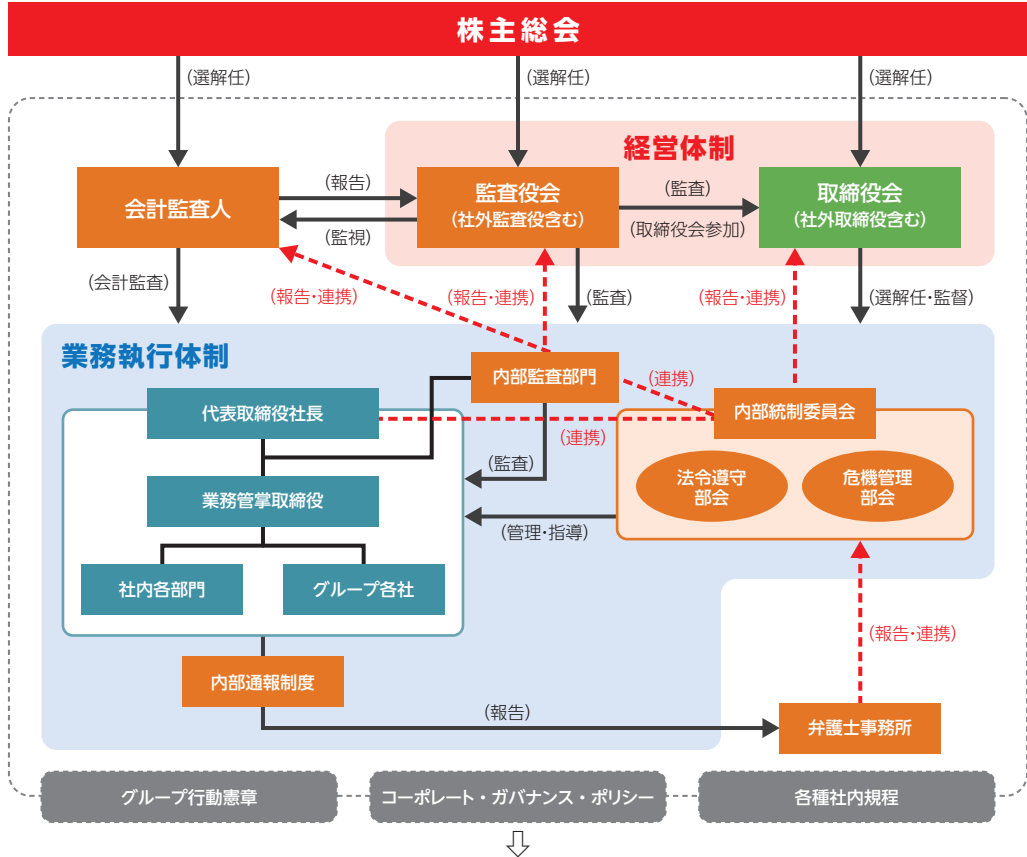
(注) 持株比率は自己株式数 (289,505株) を控除して計算しております。

なお、自己株式数には「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口 (株式会社日本カストディ銀行 (信託口)) が保有する当社株式 (267,700株) は含めておりません。



# コーポレート・ガバナンス基本方針

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題であると認識し、次の体制図に基づき、ガバナンス強化に努めております。



また、コーポレートガバナンス・コードに基づく当社ガバナンスの柱として3つのテーマを設定し、その充実に努めることで、様々なステークホルダーにとってバランスのとれた企業価値の継続的向上を目指しております。

- I.合理的な経営システムの構築 ～受託者責任を踏まえた取締役会運営～
- II.ステークホルダーとの協調 ～各利害関係者との適切な協働関係構築～
- III.経営の透明性確保 ～説明責任を踏まえた適切なIR活動～

詳細はインターネット上の当社ウェブサイト「コーポレート・ガバナンス」もご参照ください。

<https://www.soft99.co.jp/sustainability/governance/>





## 【ご参考】 「取締役会の実効性分析・評価」 について

【コーポレートガバナンス・コード 基本原則4 取締役会等の責務 補充原則4-11③】

2022年4月1日から2023年3月31日までに開催しました取締役会を対象に、取締役会の実効性について、社外取締役及び監査役による客観的な分析・評価を実施いたしました。当社は本取締役会評価の結果を受け、取締役会運営の改善を継続的に進めてまいります。

分類	No	実効性の分析・評価項目	評価結果(※)
取締役会	事前準備	1 適切な参加人員数と多様性の確保	十分に機能している。
		2 適切な開催スケジュール調整	十分に機能している。
		3 適切な議案数の設定	概ね機能している。
		4 適切なタイミングでの議案上程	十分に機能している。
		5 審議に必要な情報の事前提供体制	十分に機能している。
	会議運営	6 適切なリスクテイクを支える環境整備	概ね機能している。
		7 適切な議事進行による十分な審議	十分に機能している。
		8 社外役員の質問・意見に対する適切な回答・採用	十分に機能している。
		9 行動憲章とコーポレート・ガバナンス・ポリシーに沿った意思決定	十分に機能している。
	重要議案対応	10 事業運営の状況報告	十分に機能している。
		11 経営戦略・経営計画の検討と設定	十分に機能している。
		12 経営戦略・経営計画達成に向けた未来志向の行動計画検討	概ね機能している。
		13 必要に応じた経営戦略・経営計画の修正	概ね機能している。
		14 事業運営に関する主要リスク報告と対策に関する体制整備	十分に機能している。
		15 各種リスク管理体制の整備運用に関する体制整備	概ね機能している。
		16 利益相反の管理	十分に機能している。
	取締役会外の補助体制	17 内部監査部門と社外役員との連携体制整備	十分に機能している。
		18 社外役員間の情報交換・情報共有体制整備	十分に機能している。

### (※) 評価方法及び評価基準について

社外取締役2名及び監査役4名の全6名により、各項目別に『十分に機能している』『概ね機能している』『やや改善を要する』『改善を要する』の4段階選択式評価を実施しております。

- ⇒ 評価合計点が **22 ~ 24** 点 … 十分に機能している。
- ⇒ 評価合計点が **16 ~ 21** 点 … 概ね機能している。
- ⇒ 評価合計点が **10 ~ 15** 点 … 機能しているが、一部に課題がある。
- ⇒ 評価合計点が **6 ~ 9** 点 … 早急に改善すべき課題がある。

前回まで全評価項目を『十分に機能している。』と評価しておりましたが、取締役会の実効性分析・評価の精度向上のため今回から評価方法及び評価項目の見直し・追加を行っております。その結果、当社取締役会は、前回と比較して『概ね機能している。』が増加しておりますが、多くの項目において実効性が確保されていると評価しました。

更に実効性を高める施策について、経営戦略・経営計画達成に向けた未来志向の行動計画を検討し、必要に応じて経営戦略等を修正すること、新規プロジェクト等の提案を積極的に促す体制の整備・運用・検討などの適切なリスクテイクを支える環境整備を重要テーマとして、取り組みを強化してまいります。

## 2 会社役員 の 状況

### ① 取締役及び監査役の状況 (2023年3月31日現在)



担当及び重要な  
兼職の状況 | アズテック(株) 取締役



担当及び重要な  
兼職の状況 | ポーラスマテリアル事業担当  
アイオン(株) 代表取締役社長  
アズテック(株) 代表取締役社長



担当及び重要な  
兼職の状況 | 管理本部長  
(株)ハネロン 取締役



担当及び重要な  
兼職の状況 | 企画開発本部長  
(株)ハネロン 取締役



担当及び重要な  
兼職の状況 | 生産統括本部長  
上海速特99化工有限公司 監事



担当及び重要な  
兼職の状況 | 営業統括本部長 兼 東京支店長  
(株)くらし企画 取締役  
(株)オレンジ・ジャパン 取締役



担当及び重要な  
兼職の状況 | 営業統括本部副本部長  
(業務用担当)  
(株)ソフト99オートサービス 取締役



社外取締役  
井原慶子

担当及び重要な  
兼職の状況

日産自動車(株) 社外取締役  
慶應義塾大学大学院  
メディアデザイン研究科 特任教授  
Future(株) 代表取締役



社外取締役  
藤井美保代

担当及び重要な  
兼職の状況

(株)ビジネスプラスサポート 代表取締役  
(一社)Freely Life Create 代表理事



常勤監査役  
古居 祐

担当及び重要な  
兼職の状況

(株)ハネロン 監査役



常勤監査役  
福井健司

担当及び重要な  
兼職の状況

アスモ(株) 監査役  
(株)オレンジ・ジャパン 監査役  
(株)くらし企画 監査役



社外監査役  
平井康博

担当及び重要な  
兼職の状況

平井康博法律事務所 代表  
弁護士



社外監査役  
樋口秀明

担当及び重要な  
兼職の状況

樋口秀明公認会計士事務所 代表  
税理士法人イデア 代表社員  
公認会計士・税理士  
アイオン(株) 監査役  
アズテック(株) 監査役

- (注) 1. 監査役樋口秀明氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
2. 井原慶子氏、藤井美保代氏、平井康博氏、樋口秀明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 社外取締役及び社外監査役の重要な兼職の状況については、36頁に記載のとおりであります。
4. 監査役樋口秀明氏は、当社100%子会社のアイオン(株)、アズテック(株)の監査役であります。  
他の社外取締役及び社外監査役の重要な兼職先と当社との間には、特別な利害関係はありません。
5. 2022年6月29日開催の第68期定時株主総会終結の時をもって、常務取締役辻平春幸氏、常務取締役奥埜佳秀氏、社外取締役中務英三氏は退任いたしました。

## ② 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の役員、子会社の役員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しております。

保険料は全額当社が負担しております。被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補されることとなります。

また、填補限度額を設定し、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにしております。

## ③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

### イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	支給人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		
			基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬
取締役 (うち社外取締役)	12 (3)	168 (23)	148 (22)	19 (1)	— (—)
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	40 (11)	36 (10)	4 (1)	— (—)
合計 (うち社外役員)	16 (5)	208 (35)	184 (32)	23 (2)	— (—)

- (注) 1. 上記報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額25百万円 (うち監査役3百万円) が含まれております。
2. 上記には2022年6月29日開催の第68期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名 (うち社外取締役1名) の在任中の報酬額が含まれております。
3. 取締役の報酬限度額は、1998年6月29日開催の第44期定時株主総会において年額3億円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、8名であります。
4. 監査役の報酬限度額は、2020年6月24日開催の第66期定時株主総会において年額5千万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名 (うち、社外監査役は2名) であります。

### ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

2022年6月29日開催の第68期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役に支払った役員退職慰労金は以下のとおりであります。

取締役 3名 84百万円 (うち社外取締役 1名 3百万円)

(金額には、上記イ. 及び過年度の事業報告において取締役の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金繰入額である、取締役3名84百万円 (うち社外取締役1名3百万円) が含まれております。)

### ハ. 社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額

当事業年度において社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額は1名3百万円であります。

- ④ 取締役等の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針について  
 当社は、2021年2月19日開催の取締役会にて、取締役等の個人別の報酬等の内容に関する決定方針を次のとおり決議しております。

なお、当該方針の内容については、2015年6月15日開催の取締役会にて決議された報酬決定方針(以下、「同方針」という)と同内容であり、当該事業年度の報酬についても同方針に基づき支払われているため当該決定方針に沿うものであります。

構成要素	社内取締役	社外取締役
基本方針	取締役の報酬は、株主総会において決議された役員報酬総額を上限として、中長期の企業価値向上に向けた取り組みに資するインセンティブとして機能するよう、固定報酬である基本報酬に成果動報酬と退職慰労金の功労加算を採用することを基本方針とする。	
基本報酬 (金銭報酬)	月例の固定報酬とし、役位、委嘱業務、管掌部門、職責、在任年数等に応じて当社業績、従業員の賃金体系、水準等も考慮し、総合的に勘案して決定する。	月例の固定報酬とし、取締役会での積極的な提言に加え、取締役会以外への会議参加等を通じて当社事業の理解と提案の状況等を総合的に勘案して決定する。
業績連動報酬等、並びに 非金銭報酬等	中長期の企業価値向上に向けた取り組みを重視する当社の事業運営方針上、短期的な株価や会計的な計数を直接的な指標とすることは適切ではない。定性的な実績「企業として中長期的に目指す姿を基に必要な施策を各年度において計画・実行できているか」を評価の基礎とする。	
個人別報酬の 基本報酬、 業績連動報酬 等の割合	過度な成果(業績)連動報酬は、中長期の企業価値向上に向けた取り組みを重視する当社の事業運営の評価としては適切ではないため、報酬の20%までを業績連動部分とする。	より積極的な経営改善に向けた提言を行っていただくことを目的に導入。ただし、社外取締役としての独立性に影響を与えないよう、報酬の10%以下を連動部分とする。
個人別の 報酬等の内容	各取締役より報告される経営計画の実行施策の進捗・達成度合いを、社外取締役・社外監査役の参加する月次定例取締役会において検討・審議し、その結果を基にして、代表取締役社長と役付取締役が最終的な報酬額を協議・決定する。	取締役会への提言の状況等を総合的に勘案し、取締役会での審議後、代表取締役社長と役付取締役が協議のうえ、その額を最終決定する。

なお、当事業年度においては、当該方針(個人別の報酬等の内容)に基づき、経営計画の実行施策の進捗・達成度合いを概ね十分であるとして、妥当性・客観性の観点から、田中秀明氏、辻平春幸氏、奥埜佳秀氏(地位・担当は35~36頁のとおり)の協議により最終的な報酬額を決定しております。



## ⑤社外役員に関する事項

### 当事業年度における活動状況

地位・氏名	主な活動状況及び期待される役割に関し行った職務の概要
<p>取締役 <b>井原慶子</b></p> <p>取締役会 14/14回 100% 監査役会 -/13回 -</p>	<p>産官学での自動車産業発展への取り組みや自身がレーサーでもある自動車全般の経験と知識に基づき、独立した立場から取締役会において攻めの活動を重視した様々な提言を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。</p>
<p>取締役 <b>藤井美保代</b></p> <p>取締役会 13/14回 93% 監査役会 12/13回 92%</p>	<p>法人向け組織開発・人財開発支援を行う経営者の知見・実績に基づき、独立した立場から取締役会において客観性を重視した提言や人的資本経営について専門的な助言を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。</p>
<p>監査役 <b>平井康博</b></p> <p>取締役会 14/14回 100% 監査役会 13/13回 100%</p>	<p>取締役会では主に弁護士としての専門的見地からコンプライアンス経営の強化や経営執行等の適法性に関する助言を、監査役会では監査の方法や法律上の事項について助言・発言しております。</p>
<p>監査役 <b>樋口秀明</b></p> <p>取締役会 14/14回 100% 監査役会 13/13回 100%</p>	<p>取締役会では公認会計士及び税理士としての専門的見地から経営の意思決定プロセスの妥当性及び適正性に関する助言を、監査役会では監査の方法や会計上の論点に関して助言・発言しております。</p>

(注) 上記の他、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が4回あります。



# メ モ

---

Blank lined area for notes, consisting of multiple horizontal dashed lines.

招集(通知)

株主総会参考書類

参考特集

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

## 【ご参考】 経験・実績に基づくスキルマトリックス

【コーポレートガバナンス・コード 基本原則4 取締役会等の責務 補充原則4-11③】

当社は、業務執行に関する正確な情報提供と迅速な意思決定に要する時間短縮のために可能な限り階層を短縮化したコンパクトな組織構築を旨としております。

その実効性・有効性を担保するために、社内出身の取締役個々人には事業内容や市場特性に精通していることが必須であり、このような考え方の下、経験と実績をスキルと捉え、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の観点から、当社取締役会運営に特に欠かせないスキルを下図に示しております。

氏名	地位	社外	経営全般	グループ経営 新規事業
			経営戦略 経営管理 法令遵守	経営戦略 イノベーション推進 M&A (PMI含む)
田中 秀明	代表取締役社長		○	○
小西 紀行	取締役		○	○
上尾 茂	取締役			
石居 誠	取締役			
宮園 哲哉	取締役			
田中 一成	取締役			
生駒 英昭	取締役			
井原 慶子	取締役	●	○	○
藤井 美保代	取締役	●	○	
古居 祐	常勤監査役			○
福井 健司	常勤監査役			○
平井 康博	監査役	●		○
樋口 秀明	監査役	●		○

(注) 各役員が有するすべてのスキルを表しているものではありません。

営業分野	企画開発分野	生産/物流分野	管理分野	大組織運営
業界の知見 営業戦略・企画 人的資本活用 法令遵守	モノ創り 技術の知見 知財活用 環境への取組 法令遵守	生産管理 品質管理 調達 物流 環境への取組 法令遵守	人的資本活用 財務・会計 デジタル活用 知財活用 法令遵守	人的資本活用 経営管理
	○		○	
○			○	○
			○	
	○	○		
	○	○		○
○				○
○				
			○ (特にデジタル活用)	○
			○ (特に人的資本活用)	
		○		
		○		
			○ (特に法務)	
			○ (特に財務・会計)	

### 3 会計監査人の状況

- ① 名称 ひびき監査法人
- ② 報酬等の額

区 分	報酬等の額
1. 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	28百万円
2. 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	28百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意をしております。

#### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

※本事業報告中の記載数字のうち、金額及び株式数につきましては、表示単位未満を切り捨て、比率その他につきましては、四捨五入して表示しております。

# メ モ

---

Blank lined area for notes, consisting of multiple horizontal dashed lines.

招集(通知)

株主総会参考書類

参考特集

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

# 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前期末 (ご参考) 2022年3月31日現在	当期末 2023年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>29,330,996</b>	<b>29,990,964</b>
現金及び預金	20,197,429	20,124,453
受取手形	122,604	98,430
電子記録債権	818,632	1,151,810
売掛金	3,620,840	3,454,773
有価証券	300,160	—
商品及び製品	2,568,882	2,864,380
仕掛品	457,837	529,749
原材料及び貯蔵品	961,457	970,549
その他	310,256	815,286
貸倒引当金	△27,104	△18,468
<b>固定資産</b>	<b>29,900,133</b>	<b>30,386,350</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>22,049,608</b>	<b>22,675,083</b>
建物及び構築物	4,857,198	6,427,425
機械装置及び運搬具	825,862	733,960
土地	14,891,521	14,944,681
建設仮勘定	1,248,498	385,324
その他	226,527	183,690
<b>無形固定資産</b>	<b>639,724</b>	<b>342,354</b>
のれん	485,217	—
その他	154,506	342,354
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,210,800</b>	<b>7,368,912</b>
投資有価証券	6,526,778	6,765,969
繰延税金資産	348,268	344,879
その他	369,749	357,125
貸倒引当金	△33,996	△99,061
<b>資産合計</b>	<b>59,231,129</b>	<b>60,377,314</b>



(単位：千円)

科 目	前期末 (ご参考) 2022年3月31日現在	当期末 2023年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>4,643,267</b>	<b>4,176,775</b>
支払手形及び買掛金	1,390,652	1,595,435
未払金	1,088,100	661,034
未払費用	732,173	756,944
未払法人税等	658,344	466,743
その他	773,996	696,617
<b>固定負債</b>	<b>3,196,029</b>	<b>3,428,154</b>
長期借入金	—	295,577
繰延税金負債	86,951	112,535
再評価に係る繰延税金負債	584,112	584,112
役員退職慰労引当金	454,708	367,706
退職給付に係る負債	1,593,516	1,594,901
その他	476,740	473,320
<b>負債合計</b>	<b>7,839,296</b>	<b>7,604,930</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>51,176,178</b>	<b>52,475,334</b>
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,286,444	3,327,417
利益剰余金	46,142,639	47,414,649
自己株式	△562,961	△576,788
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>215,654</b>	<b>297,050</b>
その他有価証券評価差額金	1,314,279	1,328,964
土地再評価差額金	△1,192,211	△1,192,211
為替換算調整勘定	72,385	80,201
退職給付に係る調整累計額	21,201	80,095
<b>純資産合計</b>	<b>51,391,833</b>	<b>52,772,384</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>59,231,129</b>	<b>60,377,314</b>

# 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前期 (ご参考)		当期	
	(2021年4月1日～ 2022年3月31日)		(2022年4月1日～ 2023年3月31日)	
売上高	28,435,638		30,170,498	
売上原価	17,488,685		19,559,493	
売上総利益	10,946,953		10,611,005	
販売費及び一般管理費	7,186,463		7,354,610	
営業利益	3,760,489		3,256,395	
営業外収益				
受取利息	27,224		24,774	
受取配当金	70,098		81,796	
助成金収入	66,978		10,479	
その他	72,981	237,283	68,313	185,363
営業外費用				
支払利息	3		3	
支払補償費	24,341		583	
その他	11,080	35,425	218	805
経常利益	3,962,347		3,440,953	
特別利益				
固定資産売却益	10,395		9,042	
投資有価証券売却益	—	10,395	226	9,268
特別損失				
固定資産除却損	4,538		13,835	
減損損失	11,313	15,852	353,166	367,002
税金等調整前当期純利益	3,956,890		3,083,220	
法人税、住民税及び事業税	1,180,368		1,023,499	
法人税等調整額	21,048	1,201,416	△4,083	1,019,416
当期純利益	2,755,473		2,063,803	
非支配株主に帰属する当期純利益	—		—	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,755,473		2,063,803	

# 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	前期 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	当期 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,956,890	3,083,220
減価償却費	765,228	802,858
減損損失	11,313	353,166
のれん償却額	142,740	142,740
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,672	△139,727
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△548,979	△376,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,945	204,511
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△119,805	55,267
法人税等の支払額	△1,326,471	△1,202,822
その他	197,728	△303,849
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,090,918</b>	<b>2,619,340</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,332,366	△1,960,973
投資有価証券の取得による支出	△1,118,527	△1,125,868
投資有価証券の売却 及び償還による収入	1,500,934	1,210,215
その他	213,216	△300,320
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△736,743</b>	<b>△2,176,945</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△817,444	△791,571
長期借入金の返済による支出	△46,376	△28,180
その他	△256,652	303,672
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,120,473</b>	<b>△516,079</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,520	1,569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,236,222	△72,116
現金及び現金同等物の期首残高	18,649,552	19,885,775
現金及び現金同等物の期末残高	19,885,775	19,813,659

# 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前期末 (ご参考) 2022年3月31日現在	当期末 2023年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>20,981,224</b>	<b>21,914,665</b>
現金及び預金	16,412,464	17,195,716
受取手形	34,200	42,188
電子記録債権	539,050	688,803
売掛金	1,449,789	1,490,839
有価証券	200,120	—
商品及び製品	1,517,704	1,531,090
仕掛品	156,391	139,870
原材料及び貯蔵品	553,430	571,301
前払費用	33,680	42,159
未収収益	4,688	4,053
その他	80,773	208,864
貸倒引当金	△1,070	△223
<b>固定資産</b>	<b>26,942,645</b>	<b>26,858,270</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>15,281,793</b>	<b>15,131,808</b>
建物	3,793,958	3,681,784
構築物	76,139	66,963
機械装置	124,154	107,241
車両運搬具	49,271	41,856
工具器具備品	69,750	60,780
土地	11,168,518	11,167,866
建設仮勘定	—	5,315
<b>無形固定資産</b>	<b>96,296</b>	<b>274,678</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,564,555</b>	<b>11,451,782</b>
投資有価証券	6,326,222	6,765,884
関係会社株式・出資金	3,459,056	2,861,756
関係会社長期貸付金	2,042,553	2,134,253
会員権	37,856	37,856
その他	146,900	165,075
貸倒引当金	△448,033	△513,043
<b>資産合計</b>	<b>47,923,869</b>	<b>48,772,935</b>

(単位：千円)

科 目	前期末 (ご参考) 2022年3月31日現在	当期末 2023年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>1,830,633</b>	<b>1,941,112</b>
買掛金	537,679	774,822
未払金	228,374	241,241
未払費用	276,181	281,901
未払法人税等	378,000	307,000
未払消費税等	76,143	28,710
その他	334,254	307,435
<b>固定負債</b>	<b>1,754,938</b>	<b>2,033,087</b>
長期借入金	—	295,577
繰延税金負債	77,853	76,977
再評価に係る繰延税金負債	584,112	584,112
退職給付引当金	549,527	575,471
役員退職慰労引当金	228,080	168,400
預り保証金	315,364	309,264
その他	—	23,284
<b>負債合計</b>	<b>3,585,572</b>	<b>3,974,199</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>44,216,172</b>	<b>44,661,982</b>
<b>資本金</b>	<b>2,310,056</b>	<b>2,310,056</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>3,286,444</b>	<b>3,327,417</b>
資本準備金	3,116,158	3,116,158
その他資本剰余金	170,286	211,258
<b>利益剰余金</b>	<b>39,182,633</b>	<b>39,601,297</b>
利益準備金	148,040	148,040
その他利益剰余金	39,034,592	39,453,256
別途積立金	30,000,000	30,000,000
繰越利益剰余金	9,034,592	9,453,256
<b>自己株式</b>	<b>△562,961</b>	<b>△576,788</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>122,125</b>	<b>136,752</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,314,337</b>	<b>1,328,964</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>△1,192,211</b>	<b>△1,192,211</b>
<b>純資産合計</b>	<b>44,338,297</b>	<b>44,798,735</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>47,923,869</b>	<b>48,772,935</b>

# 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前期 (ご参考)		当期	
	(2021年4月1日～ 2022年3月31日)		(2022年4月1日～ 2023年3月31日)	
売上高	14,404,717		15,120,026	
売上原価	7,763,343		8,847,327	
売上総利益	6,641,373		6,272,699	
販売費及び一般管理費	4,163,987		4,172,659	
営業利益	2,477,386		2,100,039	
営業外収益				
受取利息	37,059		36,218	
受取配当金	299,913		381,492	
仕入割引	6,052		58	
貸倒引当金戻入額	240		—	
その他	36,558	379,823	42,931	460,700
営業外費用				
支払利息	3		2	
貸倒引当金繰入額	15,000		65,009	
債権放棄損	21,000		—	
その他	399	36,403	71	65,083
経常利益	2,820,806		2,495,657	
特別利益				
固定資産売却益	507		4,025	
投資有価証券売却益	—	507	226	4,251
特別損失				
関係会社株式評価損	—		597,300	
固定資産除却損	1,993		1,628	
減損損失	7,313	9,307	7,367	606,296
税引前当期純利益	2,812,006		1,893,612	
法人税、住民税及び事業税	769,306		690,601	
法人税等調整額	38,592	807,898	△7,447	683,154
当期純利益	2,004,108		1,210,457	

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# メモ

---

Blank lined area for notes, consisting of multiple horizontal dashed lines.

招集(通知)

株主総会参考書類

参考特集

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

# 連結計算書類に係る会計監査報告の謄本

## 独立監査人の監査報告書

2023年5月17日

株式会社ソフト99コーポレーション  
取締役会 御中

ひびき監査法人  
大阪事務所

代表社員 公認会計士 安原 徹  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 石原 美保  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ソフト99コーポレーションの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。更に、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告の謄本

## 独立監査人の監査報告書

2023年5月17日

株式会社ソフト99コーポレーション  
取締役会 御中

ひびき監査法人  
大阪事務所

代表社員 公認会計士 安原 徹  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 石原 美保  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ソフト99コーポレーションの2022年4月1日から2023年3月31日までの第69期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。更に、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告の謄本

## 監査報告書

当監査役会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第69期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受ける他、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況につき報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人ひびぎ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人ひびぎ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月19日

### 株式会社ソフト99コーポレーション 監査役会

常勤監査役 古 居 祐 ㊟

常勤監査役 福 井 健 司 ㊟

監 査 役 平 井 康 博 ㊟

監 査 役 樋 口 秀 明 ㊟

(注) 監査役平井康博氏及び監査役樋口秀明氏はいずれも社外監査役であります。



# 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで		
期末配当金 受領株主確定日	3月31日		
中間配当金 受領株主確定日	9月30日		
定時株主総会	毎年6月	単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 Tel. 0120-094-777 (通話料無料)		
公告方法	電子公告 ウェブサイト： <a href="https://www.soft99.co.jp/ir/koukoku.html">https://www.soft99.co.jp/ir/koukoku.html</a> 電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 ※ 当社の貸借対照表、損益計算書はEDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。		
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所スタンダード市場 (証券コード：4464)		

## (ご注意)

1. 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 株主優待

株主さまに当社グループに対するご理解を深めていただくため、年に1度<sup>\*</sup>、株主優待を実施しております。2023年3月期の株主優待の概要は下記のとおりです。

	100～499株	500～999株	1,000株～
3年未満 保有	当社指定 製品セット (選択なし)	5コースからご希望の優待品を 「2つ」選択	5コースからご希望の優待品を 「3つ」選択
3年以上 保有	当社指定 製品セット (選択なし)	5コースからご希望の優待品を 「3つ」選択	5コースからご希望の優待品を 「4つ」選択

今回から「緑の募金」へのご寄付を選択いただけるようにいたしました。

<sup>\*</sup> 2023年3月31日の株主名簿に記載の株主さまが対象となります。ただし、単元未満株式のみお持ちの株主さまは対象外とさせていただきます。







# 会場ご案内図

大阪市中央区谷町2丁目6番5号

当社本社 9階会議室 TEL 06-6942-8761

※駐車場の用意をいたしていませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

交通  
機関

大阪メトロをご利用の場合

中央線・谷町線

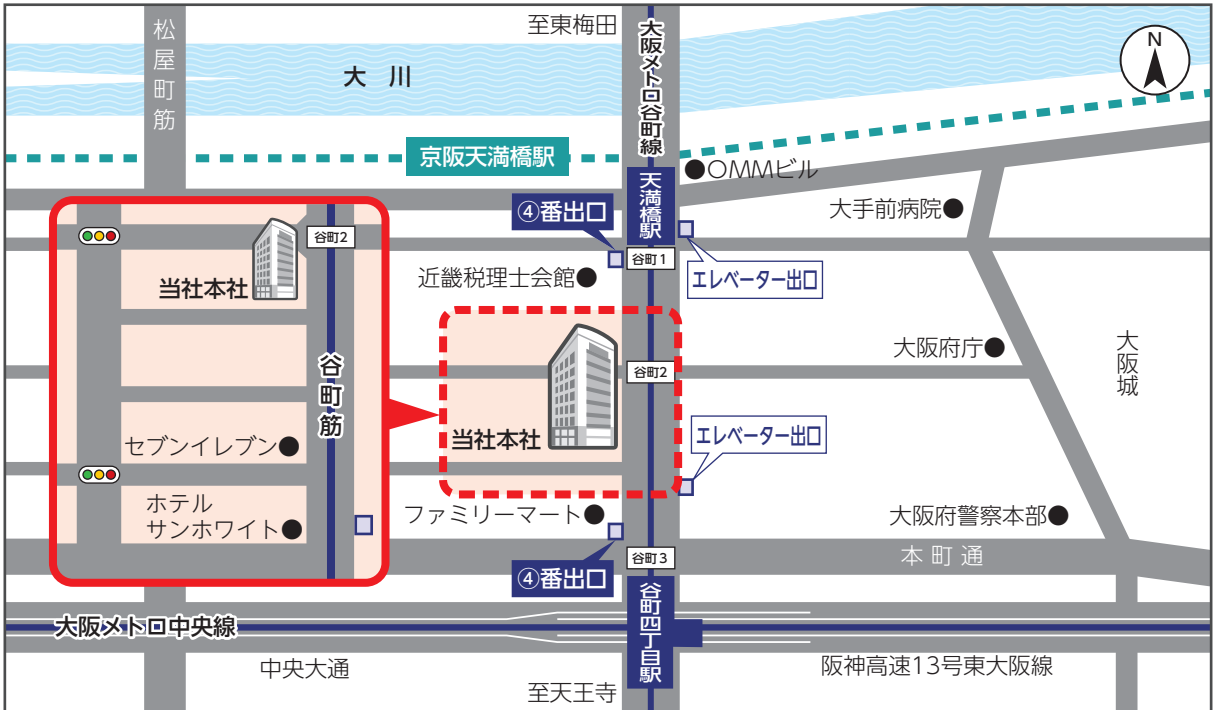
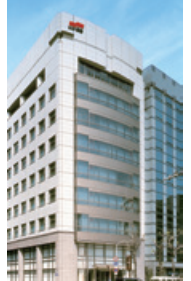
「谷町四丁目」駅下車 ④出口 徒歩約4分

谷町線

「天満橋」駅下車 ④出口 徒歩約6分

京阪電車をご利用の場合

「天満橋」駅下車 徒歩約9分



NAVITIME

出発地から株主総会会場までスマートフォンがご案内します。右図を読み取りください。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。